

令和5年度正味財産増減計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日まで)

単位 円

勘定科目	令和5年度 決算額(イ)	令和4年度 決算額(ロ)	増・減(△) (イ)－(ロ)	備 考
【 I 一般正味財産増減の部】				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	34,500,000	34,500,000	0	
正会費	24,500,000	24,500,000	0	
賛助会費	10,000,000	10,000,000	0	
事業収益	31,042,270	39,934,610	△ 8,892,340	
受託事業収益	2,750,000	1,100,000	1,650,000	
IT化推進事業収益	18,853,170	29,090,480	△ 10,237,310	スキルチェックセミナー、ドローン講習会等
広報活動収益	9,439,100	9,744,130	△ 305,030	月刊建産連広告・購読料
受取助成金	8,500,000	8,500,000	0	業務連携促進事業助成
雑収益	30,716	30,742	△ 26	
受取利息	716	742	△ 26	
雑収益	30,000	30,000	0	
経常収益合計	74,072,986	82,965,352	△ 8,892,366	
(2) 経常費用				
① 事業費	58,077,266	60,114,826	△ 2,037,560	
役員報酬	3,240,000	3,240,000	0	
役員賞与	1,166,850	1,168,500	△ 1,650	
給料手当	16,256,151	12,731,529	3,524,622	
賞与引当金繰入	1,288,000	1,275,000	13,000	
福利厚生費	2,652,248	2,684,088	△ 31,840	
出向者派遣費	6,000,000	4,900,000	1,100,000	西日本建設業保証(株)
組織活動費	242,669	169,079	73,590	
旅費交通費	2,793,520	3,655,535	△ 862,015	
会議費	1,605,726	1,624,662	△ 18,936	3委員会、会長会議、働き方改革検討会等
通信運搬費	114,180	212,741	△ 98,561	
保険料	63,680	63,680	0	
消耗品費	467,470	487,190	△ 19,720	
印刷製本費	5,800,135	6,363,137	△ 563,002	月刊建産連等
広告費	187,000	287,000	△ 100,000	
委託費	14,562,646	19,188,698	△ 4,626,052	講習会テキスト等
租税公課	1,585,100	1,990,450	△ 405,350	
負担金	0	0	0	
雑費	51,891	73,537	△ 21,646	

勘定科目	令和5年度 決算額(イ)	令和4年度 決算額(ロ)	増・減(△) (イ)-(ロ)	備 考
②管理費	20,007,330	20,098,519	△ 91,189	
役員報酬	3,240,000	3,240,000	0	専務理事
役員賞与	1,166,850	1,168,500	△ 1,650	"
給料手当	4,133,346	4,209,981	△ 76,635	専務理事、相談役等
賞与引当金繰入	552,000	545,000	7,000	"
退職給付費用	2,200,000	1,750,000	450,000	"
退職給付費	0	0	0	
福利厚生費	1,275,910	1,428,032	△ 152,122	専務理事等(社会保険料等)
旅費交通費	1,099,940	1,073,370	26,570	専務理事等
会議費	1,901,323	2,008,908	△ 107,585	通常総会、理事会、協議員会
通信運搬費	392,242	384,884	7,358	電話等
消耗品費	168,987	99,825	69,162	
備品費	0	0	0	
印刷製本費	300,619	410,396	△ 109,777	総会資料等
賃借料	3,034,738	3,172,436	△ 137,698	事務室借料等
租税公課	70,000	70,450	△ 450	
負担金	415,000	415,000	0	全国建設産業訓練協会、人材協等
雑費	56,375	121,737	△ 65,362	
経常費用合計	78,084,596	80,213,345	△ 2,128,749	
当期経常増減額	△ 4,011,610	2,752,007	△ 6,763,617	
2.経常外増減の部				
経常外収益				
退職給与引当預金取崩収益	0	0	0	
経常外収益合計	0	0	0	
経常外費用				
退職給与引当預金取崩費用	0	0	0	
経常外費用合計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,011,610	2,752,007	△ 6,763,617	
一般正味財産期首残高	52,783,349	50,031,342	2,752,007	
一般正味財産期末残高	48,771,739	52,783,349	△ 4,011,610	
【Ⅱ 指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
【Ⅲ 正味財産期末残高】	48,771,739	52,783,349	△ 4,011,610	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現 金	0	0	0
普通預金	76,256,287	78,881,200	△ 2,624,913
未収会費	0	0	0
未収金	0	0	0
流動資産合計	76,256,287	78,881,200	△ 2,624,913
2 固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	76,256,287	78,881,200	△ 2,624,913
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	397,042	365,012	32,030
賞与引当金	1,840,000	1,820,000	20,000
流動負債合計	2,237,042	2,185,012	52,030
2 固定負債			
退職給与引当金	25,247,506	23,912,839	1,334,667
固定負債合計	25,247,506	23,912,839	1,334,667
負債合計	27,484,548	26,097,851	1,386,697
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	48,771,739	52,783,349	△ 4,011,610
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	48,771,739	52,783,349	△ 4,011,610
負債及び正味財産合計	76,256,287	78,881,200	△ 2,624,913

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方式

平成 24 年度から「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 引当金の計上基準について

退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込み額の当事業年度負担額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当金	23,912,839	2,200,000	865,333	25,247,506
賞与引当金	1,820,000	1,840,000	1,820,000	1,840,000
合 計	25,732,839	4,040,000	2,685,333	27,087,506

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給与引当金	25,247,506	0	0	25,247,506
賞与引当金	1,840,000	0	0	1,840,000
合 計	27,087,506	0	0	27,087,506

4. 引当金の増減及びその残高

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	23,912,839	2,200,000	865,333	0	25,247,506
賞与引当金	1,820,000	1,840,000	1,820,000	0	1,840,000
合 計	25,732,839	4,040,000	2,685,333	0	27,087,506

5. その他

リース取引の処理方法

パソコン、サーバ及びコピー機のリースについてオペレーティング・リース取引に該当し、賃貸借取引を採用している。

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	220,440	360,470	580,910

附属明細書

特定資産の明細及び引当金の明細については財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。